

事務事業調書

平成26年度

事業No	679	課	学校教育課	係	指導係	起案者	鳥居貴之
						決裁者	神尾壽明
事務事業名	少人数学級推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	4 個性と文化を育む環境づくり 3 学校教育 2 義務教育 1 確かな学力を育む教育 1 基礎・基本の定着と個に応じた指導		予算科目(会計)		一般会計					
			予算科目(款・項・目)		50-5-15					
			総合計画以外の計画							
			関連する総合計画の施策							
			性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの						
根拠法令	有	安城市小学校における少人数学級対応臨時講師派遣事業								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	有	平成15年2月市長公約少人数学級の実現								
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成15年度		経過	11年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		小学校1・2年生の児童、及び3年生の児童が、			~になる		30人程度及び35人以下の学級できめこまやかな指導		
事務事業の内容	・きめ細やかな指導による基礎・基本の定着と個性重視の指導の充実を期すために、小学校1・2・3年生に少人数学級を設置します。 ・少人数学級対応教員に、臨時常勤講師を充てます。 ・中学校1年生においては、愛知県教育委員会が実施する35人の少人数学級が円滑に実施できるよう、教科指導を担う非常勤講師を充てます。									
改善・対策の履歴	前年度の児童生徒見込み数をもとに任用予定を算出し、早めに任用手続きを行い、4月当初に任用教員が不足することがないようにしています。 平成15年度に、小学校1年生において、市独自の30人程度学級									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	86,490	87,907	96,800	94,554	101,842
財源計	84,600	86,017	94,910	92,664	99,952
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	84,600	86,017	94,910	92,664
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	臨時常勤講師の配置	見込	20.00	20.00	22.00	21.00
			実績	20.00	22.00	22.00	
	指標名 (単位)	配置人数(人)	活動の総事業費 (千円)	86,490	87,907	94,554	
			活動にかかるコスト (千円)	4,324.50	3,995.77	4,297.91	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
	指標名(単位)			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	小学校 1・2年生の1学級平均児童数(人)			目標	30.00	30.00	30.00	30.00
				実績	25.40	27.70	26.70	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	中学校 1年生の1学級の平均生徒数(人)			目標	35.00	35.00	35.00	35.00
				実績	33.20	32.60	32.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果	
成果	・授業参観した保護者から好評を得ました。 ・算数と国語の観点別学習状況から、基礎学力の底上げが見られました。 ・欠席率の減少がみられたという報告が得られました。 ・特別活動に対する意欲の高まりが見られました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	・県の常勤講師と市の常勤講師の勤務内容は同じであるため、県・市間に給与格差が生じないように配慮しています。
成果	・1学級当たりの人数を減らしたことで、児童生徒に3つのゆとり（時間的なゆとり、精神的なゆとり、物理的・空間的なゆとり）ができました。 ・児童生徒へのきめ細やかな指導により、児童生徒と教師の信頼関係がより強くなりました。 ・幼保から小学校、小学校から中学校へのきめ細やかな対応が可能になりました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
・講師の指導力向上のための研修の機会の設定や内容について検討する必要があります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・平成21年度から導入した常勤講師の雇用について、学校現場や保護者の意見に耳を傾け、適切に対応していきます。